

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月18日から2028年4月21日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券を通じて世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等に実質的に投資を行い、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券へも投資を行います。 「限定為替ヘッジ」では、原則として直接保有する外貨建資産（外国投資信託の組入額）と同程度額の米ドル売り／円買いの為替取引を行います。 ※外国投資信託が保有する資産の発行通貨について対円で為替ヘッジを行うものではありません。	
主要投資対象	インカムビルダー（毎月決算型） 限定為替ヘッジ	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インカムビルダー（毎月決算型） 為替ヘッジなし	
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	インカムビルダー（毎月決算型） 限定為替ヘッジ	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	インカムビルダー（毎月決算型） 為替ヘッジなし	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券（REIT）を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第4期以降の毎決算時（原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インカムビルダー（毎月決算型） [限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]

第53期	<決算日	2018年5月23日>
第54期	<決算日	2018年6月25日>
第55期	<決算日	2018年7月23日>
第56期	<決算日	2018年8月23日>
第57期	<決算日	2018年9月25日>
第58期	<決算日	2018年10月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー（毎月決算型）[限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]」は、2018年10月23日に第58期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）	
	限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし
第 53 期	20円	20円
第 54 期	20円	20円
第 55 期	20円	20円
第 56 期	20円	20円
第 57 期	20円	20円
第 58 期	20円	20円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

運用実績

最近5作成期の運用実績

インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

作成期	決算期	基準価額				ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM） 組入比率	債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金 込	み 金	期 騰 落 中 率			
第6作成期	29期 (2016年5月23日)	円 9,005	円 20	% 1.7	% 96.7	% 0.1	百万円 1,855	
	30期 (2016年6月23日)	9,358	20	4.1	95.8	0.1	1,832	
	31期 (2016年7月25日)	9,586	20	2.7	96.3	0.1	1,769	
	32期 (2016年8月23日)	9,796	20	2.4	94.3	0.1	1,718	
	33期 (2016年9月23日)	9,714	20	△0.6	95.5	0.1	1,619	
	34期 (2016年10月24日)	9,910	20	2.2	97.7	0.1	1,614	
第7作成期	35期 (2016年11月24日)	9,706	20	△1.9	99.4	0.1	1,530	
	36期 (2016年12月26日)	9,903	20	2.2	96.8	0.1	1,539	
	37期 (2017年1月23日)	10,055	20	1.7	96.2	0.1	1,538	
	38期 (2017年2月23日)	10,241	20	2.0	96.0	0.2	1,515	
	39期 (2017年3月23日)	10,041	20	△1.8	95.7	0.1	1,472	
	40期 (2017年4月24日)	10,111	20	0.9	94.7	0.2	1,446	
第8作成期	41期 (2017年5月23日)	10,207	20	1.1	97.8	0.2	1,440	
	42期 (2017年6月23日)	10,157	20	△0.3	97.1	0.2	1,425	
	43期 (2017年7月24日)	10,384	20	2.4	96.1	0.2	1,449	
	44期 (2017年8月23日)	10,266	20	△0.9	96.0	0.2	1,460	
	45期 (2017年9月25日)	10,253	20	0.1	98.8	0.2	1,409	
	46期 (2017年10月23日)	10,201	20	△0.3	99.2	0.2	1,372	
第9作成期	47期 (2017年11月24日)	10,154	20	△0.3	95.4	0.2	1,315	
	48期 (2017年12月25日)	10,170	20	0.4	98.2	0.1	1,306	
	49期 (2018年1月23日)	10,353	20	2.0	96.8	0.2	1,330	
	50期 (2018年2月23日)	10,136	20	△1.9	94.5	0.2	1,255	
	51期 (2018年3月23日)	10,019	20	△1.0	97.0	0.2	1,221	
	52期 (2018年4月23日)	10,039	20	0.4	98.0	0.2	1,218	
第10作成期	53期 (2018年5月23日)	9,857	20	△1.6	98.2	0.2	1,160	
	54期 (2018年6月25日)	9,774	20	△0.6	97.6	0.2	1,133	
	55期 (2018年7月23日)	9,767	20	0.1	96.0	0.2	1,126	
	56期 (2018年8月23日)	9,787	20	0.4	96.7	0.2	1,107	
	57期 (2018年9月25日)	9,804	20	0.4	99.4	0.2	1,090	
	58期 (2018年10月23日)	9,644	20	△1.4	97.8	0.2	1,072	

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 債券組入比率は、親投資信託（MHAM短期金融資産マザーファンド）を通じた実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等を主要投資対象とする米ドル建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません（以下同じ）。

当作成期中の基準価額推移

インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

		基準価額		ストラテジック・ インカム・ファンド (クラスM) 組入比率	債券 組入比率
		円	騰落率		
第53期	(期首)2018年4月23日	10,039	—	98.0	0.2
	4月末	9,957	△0.8	97.9	0.2
	(期末)2018年5月23日	9,877	△1.6	98.2	0.2
第54期	(期首)2018年5月23日	9,857	—	98.2	0.2
	5月末	9,798	△0.6	96.3	0.2
	(期末)2018年6月25日	9,794	△0.6	97.6	0.2
第55期	(期首)2018年6月25日	9,774	—	97.6	0.2
	6月末	9,727	△0.5	98.3	0.2
	(期末)2018年7月23日	9,787	0.1	96.0	0.2
第56期	(期首)2018年7月23日	9,767	—	96.0	0.2
	7月末	9,801	0.3	96.2	0.2
	(期末)2018年8月23日	9,807	0.4	96.7	0.2
第57期	(期首)2018年8月23日	9,787	—	96.7	0.2
	8月末	9,804	0.2	98.2	0.2
	(期末)2018年9月25日	9,824	0.4	99.4	0.2
第58期	(期首)2018年9月25日	9,804	—	99.4	0.2
	9月末	9,812	0.1	98.0	0.2
	(期末)2018年10月23日	9,664	△1.4	97.8	0.2

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

最近5作成期の運用実績

■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

作成期	決算期	基準価額			ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）組入比率	債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金	分配金			
		円	円	円	%	%	百万円
第6作成期	29期 (2016年5月23日)	9,711	20	0.5	98.5	0.1	13,912
	30期 (2016年6月23日)	9,657	20	△0.4	98.8	0.1	13,165
	31期 (2016年7月25日)	10,063	20	4.4	98.7	0.1	13,282
	32期 (2016年8月23日)	9,703	20	△3.4	98.7	0.1	12,396
	33期 (2016年9月23日)	9,714	20	0.3	98.5	0.1	11,933
	34期 (2016年10月24日)	10,199	20	5.2	98.7	0.1	12,060
第7作成期	35期 (2016年11月24日)	10,817	20	6.3	98.5	0.1	12,140
	36期 (2016年12月26日)	11,494	20	6.4	98.5	0.1	11,643
	37期 (2017年1月23日)	11,399	20	△0.7	98.5	0.1	10,911
	38期 (2017年2月23日)	11,569	20	1.7	98.5	0.1	10,436
	39期 (2017年3月23日)	11,172	20	△3.3	98.6	0.1	9,805
	40期 (2017年4月24日)	11,122	20	△0.3	98.7	0.2	9,425
第8作成期	41期 (2017年5月23日)	11,367	20	2.4	98.5	0.2	9,293
	42期 (2017年6月23日)	11,347	20	0.0	98.6	0.2	9,001
	43期 (2017年7月24日)	11,580	20	2.2	98.5	0.2	8,912
	44期 (2017年8月23日)	11,347	20	△1.8	98.6	0.2	8,573
	45期 (2017年9月25日)	11,630	20	2.7	98.5	0.2	8,666
	46期 (2017年10月23日)	11,728	20	1.0	98.8	0.2	8,479
第9作成期	47期 (2017年11月24日)	11,447	20	△2.2	98.5	0.2	8,013
	48期 (2017年12月25日)	11,656	20	2.0	98.5	0.2	7,974
	49期 (2018年1月23日)	11,677	20	0.4	98.6	0.2	7,809
	50期 (2018年2月23日)	11,044	20	△5.2	98.6	0.2	7,289
	51期 (2018年3月23日)	10,729	20	△2.7	98.7	0.2	6,968
	52期 (2018年4月23日)	11,070	20	3.4	98.5	0.2	7,134
第10作成期	53期 (2018年5月23日)	11,194	20	1.3	98.7	0.2	7,142
	54期 (2018年6月25日)	11,006	20	△1.5	98.6	0.2	6,885
	55期 (2018年7月23日)	11,150	20	1.5	98.7	0.2	6,848
	56期 (2018年8月23日)	11,180	20	0.4	98.7	0.2	6,680
	57期 (2018年9月25日)	11,446	20	2.6	98.5	0.2	6,692
	58期 (2018年10月23日)	11,263	20	△1.4	98.4	0.2	6,213

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 債券組入比率は、親投資信託（MHAM短期金融資産マザーファンド）を通じた実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等を主要投資対象とする米ドル建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません（以下同じ）。

当作成期中の基準価額推移

インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

		基準価額		ストラテジック・ インカム・ファンド (クラスM) 組入比率	債券 組入比率
		円	騰落率		
第53期	(期首)2018年4月23日	11,070	—	98.5	0.2
	4月末	11,132	0.6	98.6	0.2
	(期末)2018年5月23日	11,214	1.3	98.7	0.2
第54期	(期首)2018年5月23日	11,194	—	98.7	0.2
	5月末	10,915	△2.5	98.5	0.2
	(期末)2018年6月25日	11,026	△1.5	98.6	0.2
第55期	(期首)2018年6月25日	11,006	—	98.6	0.2
	6月末	11,040	0.3	98.6	0.2
	(期末)2018年7月23日	11,170	1.5	98.7	0.2
第56期	(期首)2018年7月23日	11,150	—	98.7	0.2
	7月末	11,200	0.4	98.5	0.2
	(期末)2018年8月23日	11,200	0.4	98.7	0.2
第57期	(期首)2018年8月23日	11,180	—	98.7	0.2
	8月末	11,233	0.5	98.7	0.2
	(期末)2018年9月25日	11,466	2.6	98.5	0.2
第58期	(期首)2018年9月25日	11,446	—	98.5	0.2
	9月末	11,511	0.6	98.5	0.2
	(期末)2018年10月23日	11,283	△1.4	98.4	0.2

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

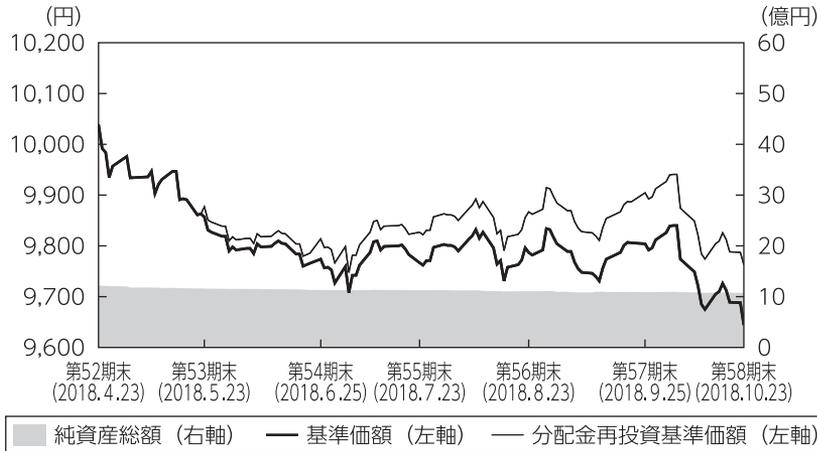
(注2) 騰落率は各期首比。

運用経過

当作成期中の運用経過（2018年4月24日から2018年10月23日まで）

インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

基準価額等の推移



第53期首：10,039円
 第58期末：9,644円
 （既払分配金120円）
 騰落率：△2.7%
 （分配金再投資ベース）

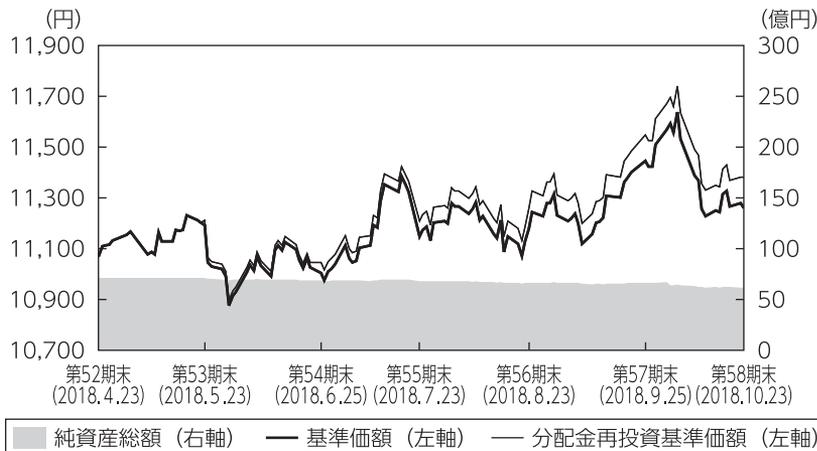
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行い、保有する外国投資信託の組入額と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、保有する非米ドル建て債が下落したことなどから基準価額は下落しました。

■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

■ 基準価額等の推移



第53期首： 11,070円
 第58期末： 11,263円
 （既払分配金120円）
 騰落率： 2.8%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の変動要因

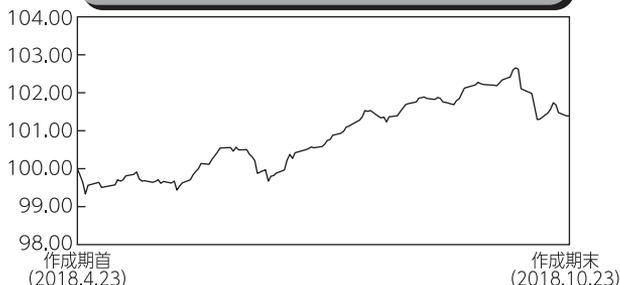
米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行った結果、米ドル高円安になったことから、基準価額は上昇しました。

■ インカムビルダー（毎月決算型）【限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし】

■ 投資環境

● 米国の主要市況

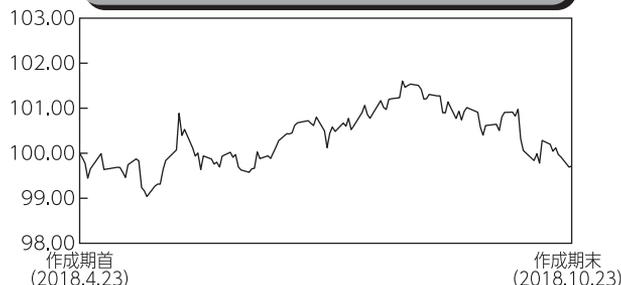
米国ハイイールド社債の推移



(注1) 値はICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

米国投資適格社債の推移



(注1) 値はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

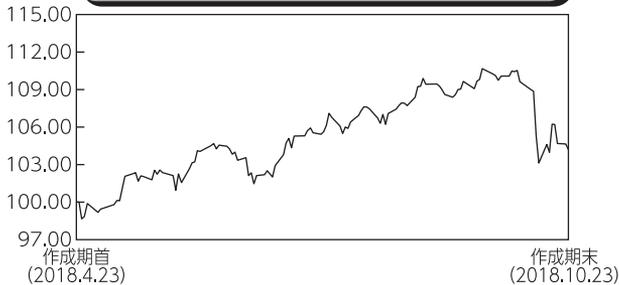
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド社債市場は上昇しました。米中貿易摩擦に対する警戒感や新興国の通貨に対する懸念などが上値を抑える場面があったものの、米国の堅調な企業決算などを背景に総じてリスク選好の動きが強まる中、ハイイールド債券市場は上昇基調で推移しました。しかし、作成期末にかけては、イタリヤの財政懸念などを背景に上昇幅を一部縮小しました。

<米国投資適格社債市場>

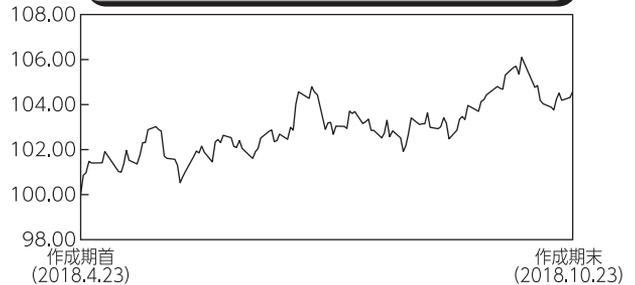
米国投資適格社債市場は小幅に下落しました。米国の利上げ観測の高まりなどを背景に米国金利が上昇したことなどが下落要因となりました。

米国株式の推移



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

米ドル／円相場の推移



(注) 作成期首を100として指数化しています。

<米国株式市場>

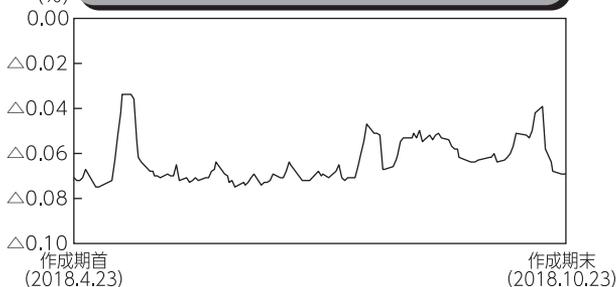
米国株式市場は上昇しました。堅調な米経済指標の発表や良好な主要企業の決算発表などが好感され、総じて上昇基調で推移しました。しかし、作成期末にかけてはイタリアの財政懸念などを背景に上昇幅を一部縮小しました。

<為替市場>

外国為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。米中貿易摩擦に対する警戒感や欧州の政治的な不透明感の高まりなどから弱含む場面もありましたが、米国の利上げ期待の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。

● 短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

■ ポートフォリオについて

● インカムビルダー（毎月決算型） 限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図りました。

● インカムビルダー（毎月決算型） 為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。

● ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求しました。

市場動向を注視しながら割安と判断される銘柄を選別し、慎重に投資を行いました。米国金利上昇時でも収益の獲得が期待できるハイイールド債券の比率を高く維持したほか、非米ドル建て債、転換社債、投資適格債券などにも分散投資しました。当作成期はハイイールド債券や投資適格債券の比率を引き上げた一方で、キャッシュや米国国債の比率を引き下げました。

保有資産における通貨配分については、米ドルを中心とし、メキシコペソや豪ドルなどにも投資しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで約1.0%下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・保有する債券の利息収入

(主な下落要因)

- ・保有する非米ドル建て債の価格が下落したこと

<ポートフォリオの概況> 2018年9月27日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	0.7%
債券等	97.8%
転換社債	8.9%
非米ドル建て債	20.7%
その他債券等	0.3%
ハイイールド債券	60.0%
投資適格債券	7.8%
米国内債	0.0%
その他資産	1.4%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	米ドル	79.3%
2	メキシコペソ	6.8%
3	豪ドル	6.4%
4	ニュージーランドドル	5.2%
5	カナダドル	2.3%

格付け別組入比率

種別	比率
A A A	5.4%
A A	0.0%
A	16.4%
B B B	7.0%
B B	47.4%
B	16.8%
C C C以下	3.9%
無格付け	3.1%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	ユナイテッド・ステイツ・スチール	ハイイールド債券	米ドル	4.4%
2	S Mエナジー	ハイイールド債券	米ドル	4.2%
3	ニューサウス・ウェールズ財務公社	非米ドル建て債	豪ドル	3.9%
4	シティグループ	非米ドル建て債	ニュージーランドドル	3.8%
5	プレジジョン・ドリリング	ハイイールド債券	米ドル	3.4%
6	グループ・ワン・オートモーティブ	ハイイールド債券	米ドル	3.3%
7	メキシコ国債	非米ドル建て債	メキシコペソ	3.1%
8	ナビエント	ハイイールド債券	米ドル	2.9%
9	トライ・ポイント・グループ	ハイイールド債券	米ドル	2.7%
10	プルタミナ・パルセロ	投資適格債券	米ドル	2.6%

- (注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
- (注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
- (注3) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルームス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。
- (注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
- (注5) 格付けは、S & P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠) また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2018年4月23日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	第660回 東京都公募公債	2018/6/20	11.9%
2	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	2018/11/27	10.2%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	8.9%
4	第544回 東京電力社債	2018/6/25	8.8%
5	第416回 東北電力社債	2018/6/25	8.8%

2018年10月23日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	8.3%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

■ インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2018年4月24日 ～2018年5月23日	2018年5月24日 ～2018年6月25日	2018年6月26日 ～2018年7月23日	2018年7月24日 ～2018年8月23日	2018年8月24日 ～2018年9月25日	2018年9月26日 ～2018年10月23日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.202%	0.204%	0.204%	0.204%	0.204%	0.207%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,368円	1,389円	1,413円	1,439円	1,461円	1,489円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2018年4月24日 ～2018年5月23日	2018年5月24日 ～2018年6月25日	2018年6月26日 ～2018年7月23日	2018年7月24日 ～2018年8月23日	2018年8月24日 ～2018年9月25日	2018年9月26日 ～2018年10月23日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.178%	0.181%	0.179%	0.179%	0.174%	0.177%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,955円	2,982円	3,019円	3,054円	3,092円	3,129円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図ります。

●インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

住宅市場の回復や、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の堅調さに支えられ、米国経済は自律的な拡大基調をたどるものと予想します。また、米国金利については、中期的には米国経済の拡大に伴い、緩やかに上昇していくと見込みます。

ハイイールド債券は、米国経済が緩やかな拡大基調をたどるとみられることや、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれることから、引き続き高い配分を維持する方針です。

投資適格債券は利回りが高く価格上昇を見込める銘柄に投資していく方針です。株式は業界地位が高く配当利回りが高い銘柄に着目していく方針です。

引き続き米国景気の回復が見込まれることから、通貨配分は米ドルを中心とし、長期的な観点で魅力が高い通貨の組み入れを維持する方針です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

信託財産の状況

インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

1万口当たりの費用明細

項目	第53期～第58期		項目の概要
	(2018年4月24日～2018年10月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.612%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,816円です。
(投信会社)	(21)	(0.217)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	60	0.615	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況（2018年4月24日から2018年10月23日まで）

(1) 投資信託受益証券

			第 53 期 ～ 第 58 期			
			買 付		売 付	
			□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	ストラテジック・インカム・ ファンド(クラス M)	□ 18,082,192 (35,793,371)	千米ドル 165 (327)	□ 197,738,893	千米ドル 1,822

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分配金再投資・分割および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

利害関係人との取引状況等（2018年4月24日から2018年10月23日まで）

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年10月23日現在

(1) 投資信託受益証券

ファンド名	第9作成期末		第10作成期末		比率
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)	1,176,122,212	1,032,258,882	千米ドル 9,303	千円 1,049,183	% 97.8
合計	1,176,122,212	1,032,258,882	9,303	1,049,183	97.8

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未满是切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第9作成期末	第10作成期末	
	□数	□数	評価額
MHAM短期金融資産マザーファンド	千円 2,247	千円 2,247	千円 2,297

(注) 単位未满是切捨て。

投資信託財産の構成

2018年10月23日現在

項目	第10作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,049,183	% 96.1
MHAM短期金融資産マザーファンド	2,297	0.2
コーポレートローン等、その他	40,055	3.7
投資信託財産総額	1,091,535	100.0

(注1) 金額の単位未满是切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（1,049,183千円）の投資信託財産総額（1,091,535千円）に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年10月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.77円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月23日現在 2018年6月25日現在 2018年7月23日現在 2018年8月23日現在 2018年9月25日現在 2018年10月23日現在

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
(A) 資 産	2,333,207,813円	2,241,775,916円	2,226,367,884円	2,166,135,048円	2,161,607,591円	2,129,155,652円
コール・ローン等	67,690,971	29,277,489	53,869,044	24,793,169	26,791,749	40,048,152
投資信託受益証券(評価額)	1,139,132,763	1,105,545,447	1,082,067,281	1,071,198,304	1,083,836,012	1,049,183,808
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,297,357	2,297,582	2,297,357	2,297,582	2,297,582	2,297,806
未 収 入 金	1,124,086,722	1,104,655,398	1,088,134,202	1,067,845,993	1,048,682,248	1,037,625,886
(B) 負 債	1,173,170,940	1,108,710,427	1,099,754,983	1,058,545,272	1,070,819,999	1,056,435,333
未 払 金	1,167,747,548	1,097,464,320	1,096,387,016	1,054,506,090	1,064,341,640	1,053,192,322
未払収益分配金	2,353,617	2,318,439	2,306,922	2,263,399	2,225,241	2,224,526
未払解約金	1,879,472	7,656,995	-	613,406	3,041,099	-
未払信託報酬	1,186,982	1,267,239	1,058,103	1,159,262	1,208,762	1,015,819
未払利息	178	80	142	48	57	98
その他未払費用	3,143	3,354	2,800	3,067	3,200	2,568
(C) 純資産総額(A-B)	1,160,036,873	1,133,065,489	1,126,612,901	1,107,589,776	1,090,787,592	1,072,720,319
元 本	1,176,808,955	1,159,219,567	1,153,461,116	1,131,699,946	1,112,620,987	1,112,263,305
次期繰越損益金	△ 16,772,082	△ 26,154,078	△ 26,848,215	△ 24,110,170	△ 21,833,395	△ 39,542,986
(D) 受益権総口数	1,176,808,955□	1,159,219,567□	1,153,461,116□	1,131,699,946□	1,112,620,987□	1,112,263,305□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,857円	9,774円	9,767円	9,787円	9,804円	9,644円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位：円)

第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
0.9857	0.9774	0.9767	0.9787	0.9804	0.9644

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第10作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は39,542,986円です。

(注4) 作成期首元本額 1,213,854,889円
 作成期中追加設定元本額 23,878,187円
 作成期中一部解約元本額 125,469,771円

損益の状況

項 目	2018年4月24日から 2018年5月23日まで	2018年5月24日から 2018年6月25日まで	2018年6月26日から 2018年7月23日まで	2018年7月24日から 2018年8月23日まで	2018年8月24日から 2018年9月25日まで	2018年9月26日から 2018年10月23日まで
	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(A) 配 当 等 収 益	5,578,845円	6,095,563円	6,060,419円	6,377,765円	5,815,334円	6,361,592円
受 取 配 当 金	5,585,788	6,103,680	6,072,658	6,391,916	5,865,848	6,363,731
受 取 利 息	-	-	-	-	1,210	16
支 払 利 息	△ 6,943	△ 8,117	△ 12,239	△ 14,151	△ 51,724	△ 2,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,393,694	△ 12,155,903	△ 3,523,888	△ 764,165	△ 490,185	△ 20,824,464
売 買 益	1,210,299,640	1,120,553,617	1,127,882,105	1,078,146,516	1,088,896,852	1,058,485,267
売 買 損	△ 1,233,693,334	△ 1,132,709,520	△ 1,131,405,993	△ 1,078,910,681	△ 1,089,387,037	△ 1,079,309,731
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,190,125	△ 1,270,593	△ 1,060,903	△ 1,162,329	△ 1,211,962	△ 1,029,187
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 19,004,974	△ 7,330,933	1,475,628	4,451,271	4,113,187	△ 15,492,059
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,241,415	△ 28,129,685	△ 37,573,133	△ 37,549,979	△ 34,273,222	△ 32,365,482
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,827,924	11,624,979	11,556,212	11,251,937	10,551,881	10,539,081
(配 当 等 相 当 額)	(67,317,080)	(66,382,522)	(66,079,597)	(65,069,727)	(65,231,455)	(65,238,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,489,156)	(△ 54,757,543)	(△ 54,523,385)	(△ 53,817,790)	(△ 54,679,574)	(△ 54,699,349)
(G) 計 (D + E + F)	△ 14,418,465	△ 23,835,639	△ 24,541,293	△ 21,846,771	△ 19,608,154	△ 37,318,460
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,353,617	△ 2,318,439	△ 2,306,922	△ 2,263,399	△ 2,225,241	△ 2,224,526
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 16,772,082	△ 26,154,078	△ 26,848,215	△ 24,110,170	△ 21,833,395	△ 39,542,986
追 加 信 託 差 損 益 金	11,827,924	11,624,979	11,556,212	11,251,937	10,551,881	10,539,081
(配 当 等 相 当 額)	(67,317,085)	(66,382,522)	(66,079,597)	(65,069,727)	(65,231,464)	(65,238,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,489,161)	(△ 54,757,543)	(△ 54,523,385)	(△ 53,817,790)	(△ 54,679,583)	(△ 54,699,349)
分 配 準 備 積 立 金	93,676,346	94,734,788	96,939,667	97,864,604	97,374,934	100,425,526
繰 越 損 益 金	△ 122,276,352	△ 132,513,845	△ 135,344,094	△ 133,226,711	△ 129,760,210	△ 150,507,593

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,391,083	4,827,574	5,001,574	5,217,525	4,605,539	5,334,197
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	67,317,085	66,382,522	66,079,597	65,069,727	65,231,464	65,238,430
(d) 分配準備積立金	91,638,880	92,225,653	94,245,015	94,910,478	94,994,636	97,315,855
分配可能額(a + b + c + d)	163,347,048	163,435,749	165,326,186	165,197,730	164,831,639	167,888,482
(1万口当たり)	(1,388)	(1,409)	(1,433)	(1,459)	(1,481)	(1,509)
収益分配金額	2,353,617	2,318,439	2,306,922	2,263,399	2,225,241	2,224,526
(1万口当たり)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第53期～第58期		項目の概要
	(2018年4月24日～2018年10月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.612%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,171円です。
(投信会社)	(24)	(0.217)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	68	0.614	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況（2018年4月24日から2018年10月23日まで）

(1) 投資信託受益証券

			第 53 期 ～ 第 58 期			
			買 付		売 付	
			□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	ストラテジック・インカム・ ファンド(クラス M)	□ 16,897,416 (217,788,497)	千米ドル 155 (1,991)	□ 1,140,604,808	千米ドル 10,461

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分配金再投資・分割および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

利害関係人との取引状況等（2018年4月24日から2018年10月23日まで）

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年10月23日現在

(1) 投資信託受益証券

ファンド名	第9作成期末		第10作成期末		比率
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	%
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)	6,922,444,474	6,016,525,579	54,226	6,115,172	98.4
合計	6,922,444,474	6,016,525,579	54,226	6,115,172	98.4

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未满是切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第9作成期末	第10作成期末	
	□数	□数	評価額
MHAM短期金融資産マザーファンド	15,171	15,171	15,514

(注) 単位未满是切捨て。

投資信託財産の構成

2018年10月23日現在

項目	第10作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	6,115,172	97.8
MHAM短期金融資産マザーファンド	15,514	0.2
コーポレーション等、その他	123,511	2.0
投資信託財産総額	6,254,197	100.0

(注1) 金額の単位未满是切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産 (6,136,937千円) の投資信託財産総額 (6,254,197千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年10月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.77円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月23日現在 2018年6月25日現在 2018年7月23日現在 2018年8月23日現在 2018年9月25日現在 2018年10月23日現在

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
(A) 資 産	7,197,117,679円	6,942,267,039円	6,899,150,216円	6,711,858,329円	6,735,313,812円	6,275,913,570円
コール・ローン等	97,068,175	138,403,638	94,392,147	105,100,981	126,199,395	101,746,655
投資信託受益証券(評価額)	7,048,145,598	6,788,350,906	6,761,729,011	6,591,244,853	6,593,601,922	6,115,172,592
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	15,510,978	15,512,495	15,510,978	15,512,495	15,512,495	15,514,012
未 収 入 金	36,392,928	-	27,518,080	-	-	43,480,311
(B) 負 債	54,818,809	56,661,262	50,565,924	31,685,737	43,205,208	62,191,562
未 払 金	18,182,680	-	-	-	17,518,100	21,760,750
未払収益分配金	12,761,265	12,512,252	12,284,374	11,949,847	11,693,648	11,034,149
未 払 解 約 金	16,667,112	36,413,664	31,775,995	12,696,650	6,648,787	23,382,419
未 払 信 託 報 酬	7,188,421	7,714,495	6,488,016	7,020,409	7,325,004	5,998,783
未 払 利 息	256	382	322	206	232	249
その他未払費用	19,075	20,469	17,217	18,625	19,437	15,212
(C) 純資産総額(A-B)	7,142,298,870	6,885,605,777	6,848,584,292	6,680,172,592	6,692,108,604	6,213,722,008
元 本	6,380,632,560	6,256,126,021	6,142,187,435	5,974,923,842	5,846,824,428	5,517,074,918
次期繰越損益金	761,666,310	629,479,756	706,396,857	705,248,750	845,284,176	696,647,090
(D) 受益権総口数	6,380,632,560口	6,256,126,021口	6,142,187,435口	5,974,923,842口	5,846,824,428口	5,517,074,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,194円	11,006円	11,150円	11,180円	11,446円	11,263円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1.1194	1.1006	1.1150	1.1180	1.1446	1.1263

- (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
 (注3) 作成期首元本額 6,444,886,827円
 作成期中追加設定元本額 50,660,955円
 作成期中一部解約元本額 978,472,864円

損益の状況

	2018年4月24日から 2018年5月23日まで	2018年5月24日から 2018年6月25日まで	2018年6月26日から 2018年7月23日まで	2018年7月24日から 2018年8月23日まで	2018年8月24日から 2018年9月25日まで	2018年9月26日から 2018年10月23日まで
項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(A) 配 当 等 収 益	34,058,582円	36,871,007円	37,380,881円	39,598,263円	35,335,585円	37,028,034円
受 取 配 当 金	34,218,549	36,931,753	37,477,196	39,850,657	35,373,927	37,101,241
受 取 利 息	-	-	-	-	643	495
支 払 利 息	△ 159,967	△60,746	△ 96,315	△ 252,394	△ 38,985	△ 73,702
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,656,666	△ 133,994,130	69,641,779	△ 2,629,250	138,318,440	△ 121,110,193
売 買 益	7,179,335,840	6,903,362,153	6,857,966,187	6,728,286,396	6,699,364,099	6,448,465,973
売 買 損	△7,114,679,174	△7,037,356,283	△6,788,324,408	△6,730,915,646	△6,561,045,659	△6,569,576,166
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,207,496	△ 7,734,964	△ 6,505,233	△ 7,039,034	△ 7,344,441	△ 6,024,795
(D) 当 期 繰 越 損 益 金	91,507,752	△ 104,858,087	100,517,427	29,929,979	166,309,584	△ 90,106,954
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	317,289,416	388,293,391	265,754,618	344,239,976	353,036,014	479,121,898
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	365,630,407	358,556,704	352,409,186	343,028,642	337,632,226	318,666,295
(配 当 等 相 当 額)	(493,296,097)	(483,925,011)	(476,652,788)	(464,457,542)	(460,338,120)	(434,580,167)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 127,665,690)	(△ 125,368,307)	(△ 124,243,602)	(△ 121,428,900)	(△ 122,705,894)	(△ 115,913,872)
(G) 計 (D+E+F)	774,427,575	641,992,008	718,681,231	717,198,597	856,977,824	707,681,239
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,761,265	△ 12,512,252	△ 12,284,374	△ 11,949,847	△ 11,693,648	△ 11,034,149
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	761,666,310	629,479,756	706,396,857	705,248,750	845,284,176	696,647,090
追 加 信 託 差 損 益 金	365,630,407	358,556,704	352,409,186	343,028,642	337,632,226	318,666,295
(配 当 等 相 当 額)	(493,296,113)	(483,925,011)	(476,652,792)	(464,457,543)	(460,338,128)	(434,580,167)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 127,665,706)	(△ 125,368,307)	(△ 124,243,606)	(△ 121,428,901)	(△ 122,705,902)	(△ 115,913,872)
分 配 準 備 積 立 金	1,392,761,672	1,382,029,829	1,378,227,776	1,360,629,454	1,348,003,180	1,291,932,418
繰 越 損 益 金	△ 996,725,769	△1,111,106,777	△1,024,240,105	△ 998,409,346	△ 840,351,230	△ 913,951,623

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(a) 配当等収益(費用控除後)	31,586,557	29,153,638	35,121,805	32,573,328	33,854,941	31,015,219
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	493,296,113	483,925,011	476,652,792	464,457,543	460,338,128	434,580,167
(d) 分配準備積立金	1,373,936,380	1,365,388,443	1,355,390,345	1,340,005,973	1,325,841,887	1,271,951,348
分配可能額(a+b+c+d)	1,898,819,050	1,878,467,092	1,867,164,942	1,837,036,844	1,820,034,956	1,737,546,734
(1万円当たり)	(2,975)	(3,002)	(3,039)	(3,074)	(3,112)	(3,149)
収益分配金額	12,761,265	12,512,252	12,284,374	11,949,847	11,693,648	11,034,149
(1万円当たり)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

<ご参考>

組入れ投資信託証券の内容

■ストラテジック・インカム・ファンド

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)
形態	ケイマン籍外国投資信託/米ドル建て受益証券/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間 (早期に償還される場合があります。)
運用目的	世界の債券および株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。 2. 投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別 (社債 (投資適格社債、ハイールド社債、転換社債等)、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権 (バンクローン等) 等) および株式等への投資配分を機動的に変更します。 3. 株式 (優先株を含みます。)、REIT (優先REITを含みます。) 等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 4. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想される場合、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年1回 (12月31日)
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益 (評価益を含みます。) 等より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議のうえ、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・投資信託証券 (上場不動産投資信託証券 (REIT) を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・原則として、信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 ・流動性に欠ける資産 (私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化商品等) への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 ・空売りされる有価証券の時価総額は、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定されません。
設定日	2013年12月18日
費用等	<p>運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.485%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税/組入有価証券売買の際に発生する売買手数料/資産の保管等に要する費用/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息および立替金の利息 等</p> <p>※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

インカムビルダー（毎月決算型）〔限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし〕は、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）に投資しておりますが、以下については、全てのクラスを合算した内容を掲載しています。

(2) 包括利益計算書

2017年12月31日現在（米ドルで表示）

	2017年12月31日に 終了した事業年度
収益	
受取配当金	\$ 833,455
その他収益	314,297
受取利息	16,061,428
金融資産に係る純実現損失	(1,836,074)
先物為替予約および外国通貨換算に係る純実現利益（損失）	7,334,710
金融資産に係る未実現評価益の純変動額	14,815,920
先物為替予約および外国通貨換算に係る未実現（評価損）評価益の純変動額	(128,644)
純利益合計	37,395,092
費用	
投資運用報酬	1,308,186
管理報酬	169,783
通貨運用報酬	150,759
専門家報酬	46,215
カストディ報酬	33,814
受託会社報酬	27,166
取引費用	20,910
法律顧問報酬	2,068
その他費用	-
営業費用合計	1,758,901
純営業利益	35,636,191
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	(22,383,950)
税金	
源泉税	(217,124)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	\$ 13,035,117

(3) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	2017
期首残高	\$ 345,286,823
期中に発行したユニット	28,952,950
期中に償還したユニット	(115,699,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純増加	13,035,117
期末残高	\$ 271,575,890

(4) 組入上位銘柄

(組入銘柄数：131銘柄)

順位	証券名	資産種別	比率
1	UNITED STATES STEEL CORP	FIXED INCOME	4.1%
2	NEW S WALES TREASURY CRP	FIXED INCOME	3.6
3	SM ENERGY CO	FIXED INCOME	3.5
4	CITIGROUP INC	FIXED INCOME	3.5
5	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	FIXED INCOME	2.9
6	PRECISION DRILLING CORP	FIXED INCOME	2.8
7	KB HOME	FIXED INCOME	2.6
8	AES CORP/THE	FIXED INCOME	2.6
9	MEX BONOS DESARR FIX RT	FIXED INCOME	2.5
10	NAVIENT CORP	FIXED INCOME	2.5

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	—	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	—	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	—	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	—	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	—	200

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

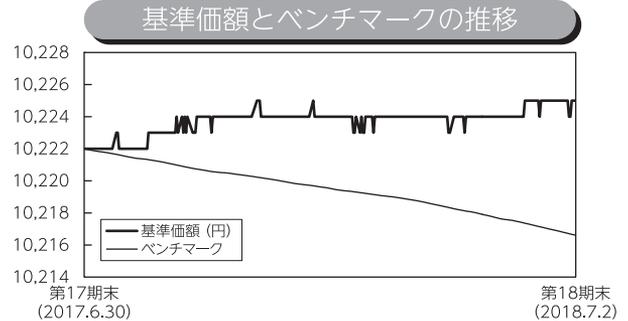
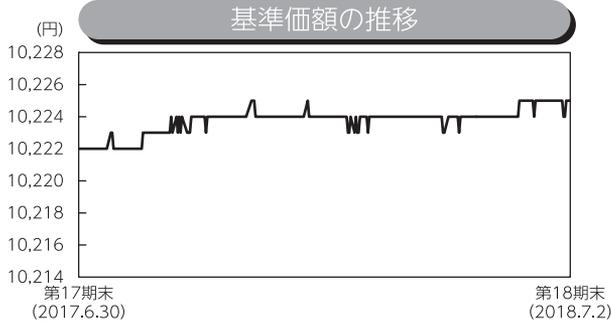
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	—	10,175.57	—	△0.069	99.0	—	
第 18 期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	—
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	—
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	—
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	—
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	—
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	—
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	—
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	—
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	—
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	—
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	—
	6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	—
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



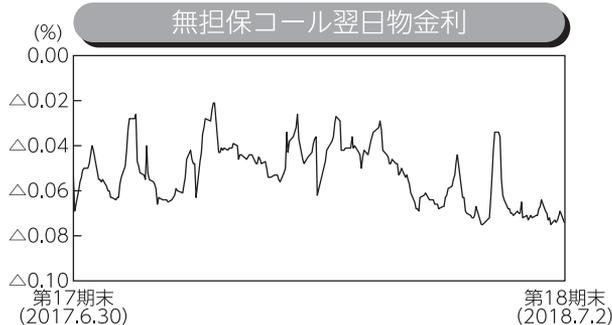
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%～100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 (50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特 殊 債 券(除 金 融 債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普 通 社 債 券(含 む 投 資 法 人 債 券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券		%	千円	千円	
	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
	小 計		147,740	148,857	
特 殊 債 券(除 金 融 債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普 通 社 債 券(含 む 投 資 法 人 債 券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
	合 計		183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。